

仙台市長 郡 和子 殿

2021年4月6日

宮城県に東日本大震災被災者生活再建支援金加算支援金の申請受付をさらに延長するよう要請することを求める要望書

仙台市青葉区大町2丁目5-10 御譜代町ビル305
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
代表世話人 菊地 修



<要望主旨>

東日本大震災から、本年3月で10年を迎えました。

宮城県内の震災復興事業も、インフラ等のハード面の整備は完了しつつあります。しかしながら、被災者個々の抱える生活再建に向けた個別課題への支援、とりわけ住まい再建への支援が引き続き必要な状況となっています。

仙台市においても東日本大震災の被災者生活再建支援金の加算支援金未申請世帯が、2021年3月23日時点で1980世帯となっています。

さらに問題なのは、災害公営住宅の入居者は本制度の対象外となっていますが、収入超過等によって災害公営住宅を退去する世帯が新たに住居を確保した場合は、加算支援金受給資格者となります。仙台市においては、災害公営住宅退去者への当該加算金についての周知が不十分で、過去の退去者でも少なくない世帯が当該加算金の申請を行っていない可能性があります。また、今後とも災害公営住宅から退去し住居を確保する世帯では、引き続き受給対象となる世帯が生じることは確実です。

一方、宮城県は、当該加算支援金の申請受付を4月10日で終了しようとしています。

貴職がかねて述べられている通り、仙台市が最後のひとりまで被災者に寄り添うためにも、被災者生活再建支援金の加算支援金申請受付について、宮城県に至急以下の要請を行うことを要望します。

<要望事項>

- 一、被災者生活再建支援金の加算支援金申請受付をさらに延長するよう宮城県に至急要請すること
- 一、収入超過者など災害公営住宅から退去し、新たに住居を確保する世帯への加算支援金制度の周知を確実にすること

以上